

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2026年5月12日

近年の英国の ODA 政策の変化と日本への示唆

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
五味佑子

yuko_gomi@iima.or.jp

1. 2025年のOECD/DAC加盟国によるODAは大幅減少、2026年も減少となる見込み

2025年のOECD開発援助委員会(DAC)加盟国による政府開発援助(ODA)総額(名目暫定値)は前年比19%減(409億ドル減)の約1,743億ドルとなり、過去最大の減少となった。最大のODA拠出国であった米国が対外援助機関である米国国際開発庁(USAID)の業務停止を発表し、前年比55.8%減の365億ドル減となったことが主因である。欧州の主要ドナー国もODAを削減し、ドイツは同11.4%減、フランスは同5.9%減、英国は同4.5%減、日本が同1.7%減となった¹(図1)。

分野別では、DAC加盟国全体では二国間開発プロジェクト、プログラム及び技術協力(以下、二国間開発プロジェクト等)が実質ベース(2024年基準)で285億ドル減(前年比26%減)、人道支援が83億ドル減(同36%減)、難民受入れ費用が62億ドル減(同22%減)となった(図2)。

¹ なお、Johns Hopkinsによれば、2024年の中国の対外援助は約35億ドル(前年比+4億ドル)と推計。
<https://www.sais-cari.org/data-chinese-global-foreign-aid>

図1：ドナー上位5か国のODA総額推移

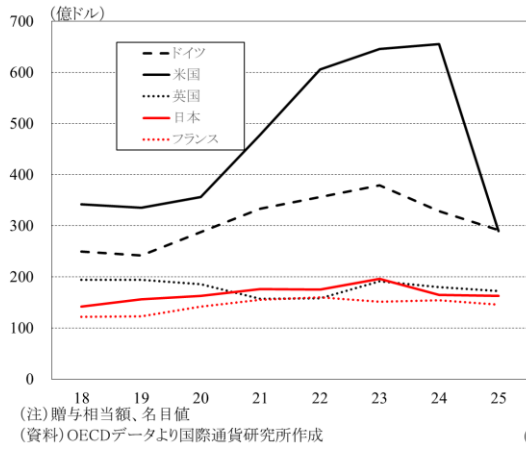
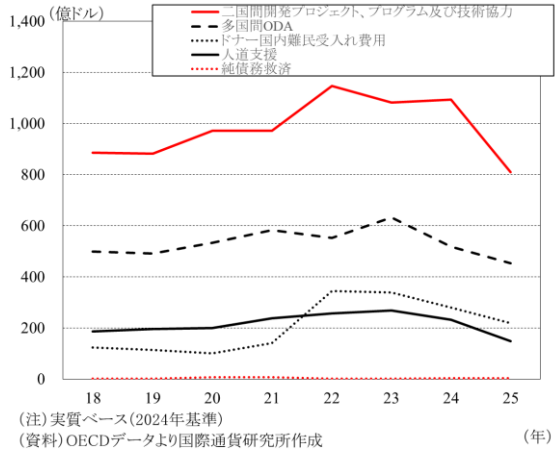
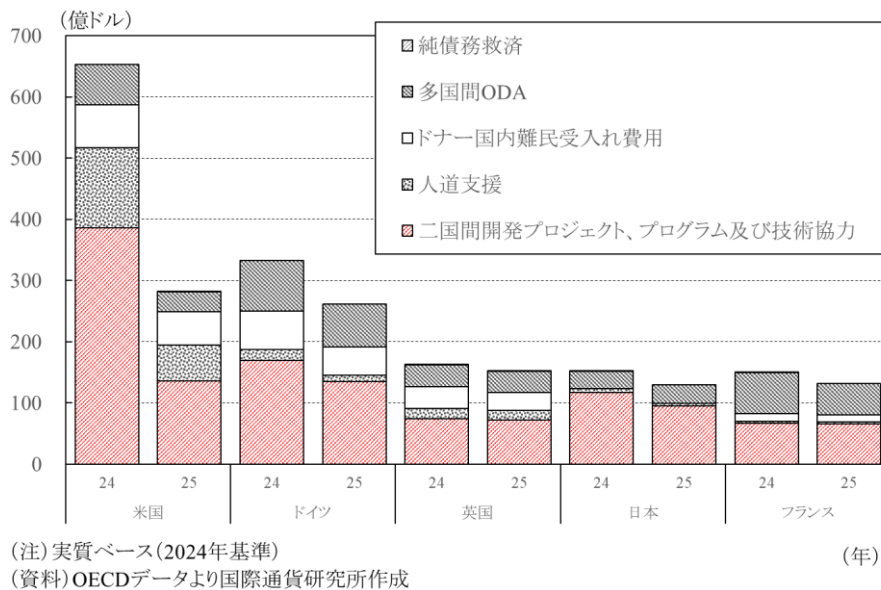


図2：DAC加盟国全体のODA分野別推移



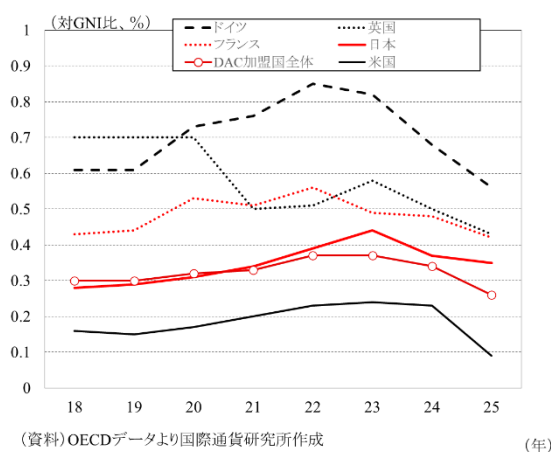
二国間開発プロジェクト等の減少は米国（250億ドル減）が主因であるが、主要ドナー国ではドイツが34億ドル減、日本が22億ドル減となった。人道支援の減少も米国（73億ドル減）によるところが大きいが、ドイツも7億ドル減となった。国内への難民受け入れ費用はドイツ（17億ドル減）、米国（16億ドル減）、英国（7億ドル減）となった（図3）。支援先地域・国別ではアフリカ地域、後発開発途上国（LDC）向けのODAがそれぞれ23.9%、25.8%減となった。

図3：ドナー上位5か国の2024年及び2025年のODAの内訳



国連の ODA 目標値（対 GNI 比 0.7%）に対し、2025 年は DAC 加盟国全体で 0.26% と目標を下回った。主要ドナー5 国がいずれも目標水準を下回り、過去 2 年減少トレンドにある（図 4）。欧州の主要ドナーは、2026 年も公的債務削減や軍事費増加を理由として ODA 予算を削減している²。以下では今後 ODA の大幅な削減を表明している英国を取り上げ、ODA 施策に関する最近の動向を概観する。

図 4：ドナー上位 5 国の ODA 規模の推移（対 GNI 比）



2. 英国の動向～対外援助と外交政策を一致させるとともに、ODA 削減へ

(1) 対外援助と外交政策を一致させる方向性とそれに対する懸念

英国では 2020 年に、対外援助を担っていた国際開発省 (DFID) と外務・英連邦省 (FCO) が統合し、外務・英連邦・開発省 (FCDO) が発足した。統合の目的としては、対外援助と外交政策の一致が挙げられている³。2022 年に発表された「国際開発のための英国政府の戦略」⁴では、開発金融機関である英国国際投資機関 (BII) などを活用した公正で信頼できる投資、女性が成功するために必要な自由の提供、人道支援、気候変動・自然保護・国際保健を重点分野としつつ、主要な援助先であるアフリカに加え、インド太平洋地域も重視する姿勢も示されている。2023 年に発表された 2030 年までの開発政策のロードマップを示した「国際開発白書」⁵では、開発目的を「極度の貧困終焉、気候変動及び生物多様性の損失に取り組むこと」としている。

こうした英政府の動きに対して、英国の対外援助を独立して監視・評価する公的機関である The Independent Commission for Aid Impact (ICAI) は、2019 年から 2023 年まで

² <https://unric.org/en/humanitarian-aid-the-most-vulnerable-already-severely-impacted-by-budget-cuts/>

³ <https://commonslibrary.parliament.uk/uk-aid-fcdo-merger-and-the-move-to-0-5-four-years-on/>

⁴ <https://www.gov.uk/government/publications/uk-governments-strategy-for-international-development/the-uk-governments-strategy-for-international-development>

⁵ <https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6576f37e48d7b7001357ca5b/international-development-in-a-contested-world-ending-extreme-poverty-and-tackling-climate-change.pdf>

の総合分析レポート⁶の中で、以下のような懸念を示している。

すなわち、DFID と FCO の統合により、ガバナンス、保健、人道支援、食・農業の分野を中心とした人材減など開発に関する専門性の喪失、外部人材の採用困難などの組織の内向き化、業務システム統合の遅れなどが発生した。統合は気候変動に関する国際的な取り組みへの積極的な関与、従来の DFID 重点対象国を超えた開発課題への関心拡大、国際平和維持活動における国防省との連携強化などの利益もみられるが、援助が二国間関係の維持に利用され開発成果への十分な配慮が欠ける面もみられる。ICAI がインドへの援助についてまとめた 2023 年のレポート⁷では、英国の対インド援助は、2012 年以降貧困削減中心の支援から投資や技術協力を軸とするものへ転換し、気候変動分野など一部では成果も確認されているが、貧困削減との結びつきの弱さに懸念が示されている。

英国の援助戦略の方向性については、貧困削減対策が減少し、より成熟した市場や将来の貿易パートナーを重視しているほか、国内の難民支援費用を増加させるなど短期的な政治・財政要因に左右され、長期的な戦略の一貫性が弱まったと ICAI は指摘している。

(2) 2021 年以降 ODA 目標の引き下げ、ODA の戦略を変更

英国は 2015 年には国内法によって ODA 目標値（対 GNI 比 0.7%）を義務化するなど、2013 年から 2020 年にかけて国連の ODA 目標を達成してきたが（図 5）、2021 年にコロナ禍による財政への影響から対 GNI 比 0.5%への一時的な引き下げを表明した。

これについて、前述の ICAI の総合分析レポートでは、ODA 予算削減により援助プログラムの実施に制約が発生し、2021 年以降アフガニスタンやウクライナからの難民支援費用が急拡大した一方で、世界全体への人道支援費用の割合が減少しており（図 6）、英国が国際的な危機に対して主導的な役割を果たす能力が低下したと指摘している。

さらに 2025 年には、英国政府は軍事費の捻出を目的として 2027 年に ODA を対 GNI 比 0.3%へと段階的に引き下げると表明した。なお財政状況が許せば 0.7%の水準に戻すとしている。2026 年 3 月、今後 3 年間の ODA の割当計画が発表され、人道支援・気候変動・脆弱国支援を中心とした優先分野は維持しつつも、民間資本活用を促進しドナーから投資家へ、グラント提供から専門知識の提供へ、サービス提供から教育や保健などのシステム支援、地域の解決策支援へと ODA のアプローチを変更するとしている⁸。従来英国はアフリカ向けの ODA の割合が 50%と高かったが（図 7）、今後アフリカ向けの二国間 ODA を縮小する方向にある。

⁶ <https://icai.independent.gov.uk/html-version/uk-aid-under-pressure/>

⁷ https://icai.independent.gov.uk/wp-content/uploads/UK-aid-to-India_ICAI-country-portfolio-review.pdf

⁸ <https://questions-statements.parliament.uk/written-statements/detail/2026-03-19/hcws1425>

図 5：英国の ODA の規模と見込

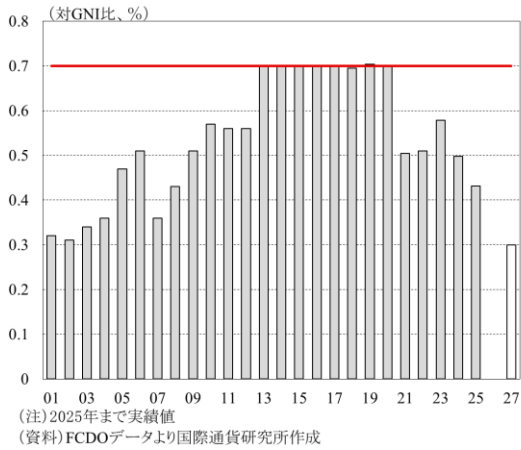


図 6：英国の二国間 ODA の内訳推移

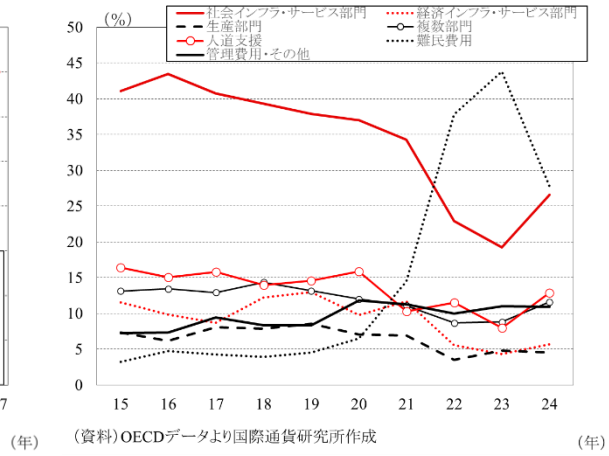
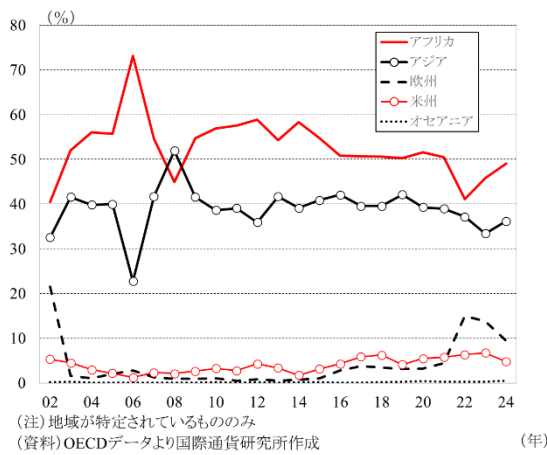


図 7：英国の ODA の地域別内訳



3. 日本の動向～経済安全保障上の課題に対処、ODA 規模はほぼ横ばいを維持

(1) 2026 年度の日本の ODA 予算は横ばい

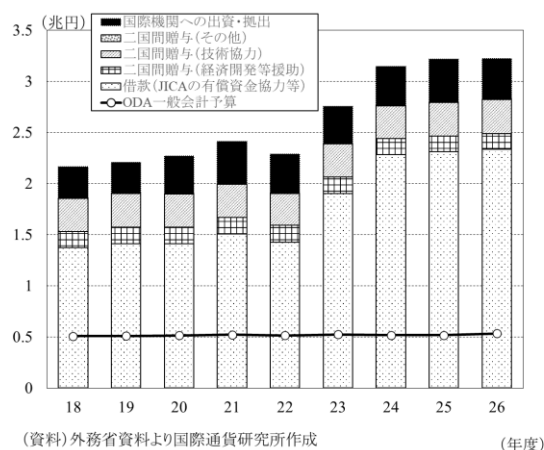
日本は 2023 年に開発協力大綱を改定し、人間の安全保障、途上国との共創、開発協力の国際的ルールの普及・実践を掲げ、気候変動、保健、人道危機に加え、デジタルや食料・エネルギー等経済強靱化にも対応し、自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) 実現のための取り組みを推進していくとしている。具体的な施策としては、選定した対象国に対するオファー型協力、民間資金の動員及び連携の促進が挙げられる。2025 年には国際協力機構 (JICA) 法を改正し、民間資金動員の促進のための金融手法の拡充等を行っている。2026 年には、戦略的な開発協力の実施体制に向けて検討が進められている⁹。

2026 年度一般会計 (当初予算) における ODA 予算は 5,835 億円 (前年比+3%) とな

⁹ https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/kaikaku/pagew_000001_00425.html

った。事業予算ベース（グロス）でも、3.2兆円とほぼ横ばい（内、JICAの有償資金協力を中心とした借金が2.3兆円）で、2025年度とほぼ同水準の規模となる見込みである（図8）。日本としてODAを通じたグローバル・サウス諸国との連携強化や民間資金動員を促す新しいODA活用の推進、日本企業の海外展開支援を通じたサプライチェーン強靱化をはじめとする経済安全保障上の重要政策課題への対応をしていくとしている。

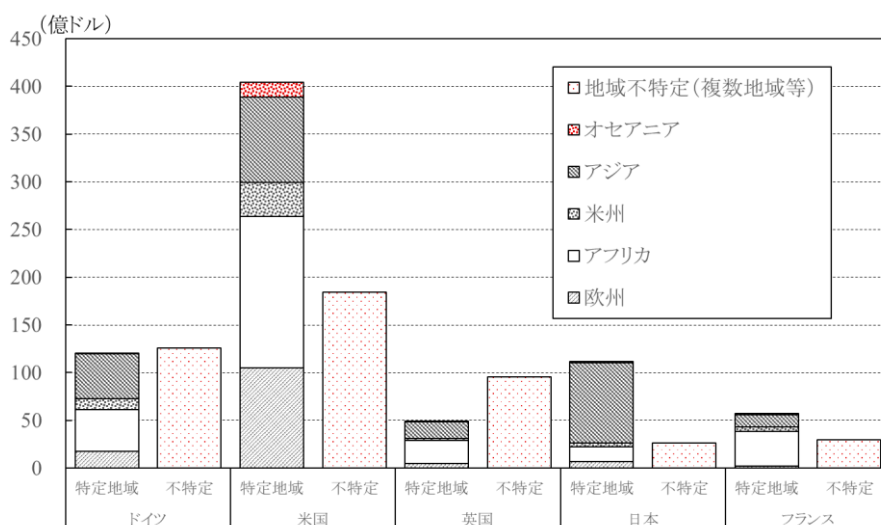
図8：日本のODAの事業予算（グロス）と一般会計予算



(2) 日本のアジア・アフリカ地域へのODAの動向

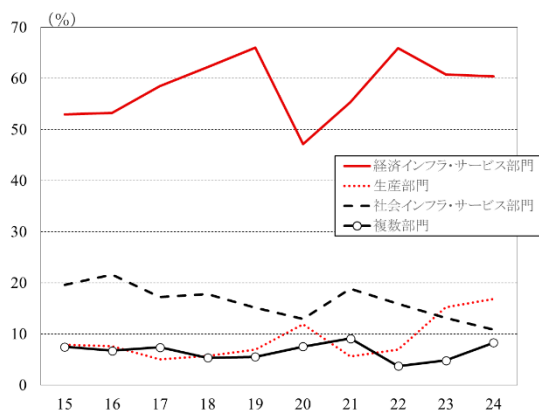
日本のODAは地域が特定されているもののうち、アジア向けが75%と大部分を占めており（図9）、セクター別では輸送を中心とした経済インフラ・サービス部門が6割となっている（図10）。生産部門、特に産業・鉱業・建設業が近年シェア拡大をしている一方で、水資源、保健を中心とした社会インフラ・サービス部門のシェアが減少している。次にODA供与のシェアが高いアフリカについては、水資源、保健、教育を中心とする社会インフラ・サービス部門が4割、輸送を中心とする経済インフラ・サービス部門が3割で、近年社会インフラ・サービス部門のシェアが拡大している（図11）。

図 9：ドナー上位 5 か国の二国間 ODA の地域別内訳（2024 年）



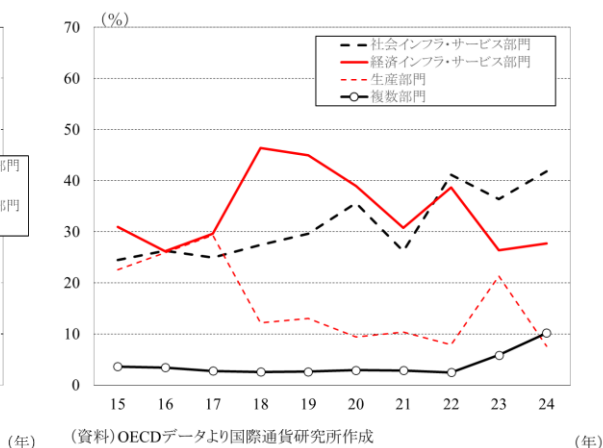
(資料) OECDデータより国際通貨研究所作成

図 10：日本のアジア向け ODA の内訳



(資料) OECDデータより国際通貨研究所作成

図 11：日本のアフリカ向け ODA の内訳



(資料) OECDデータより国際通貨研究所作成

(年)

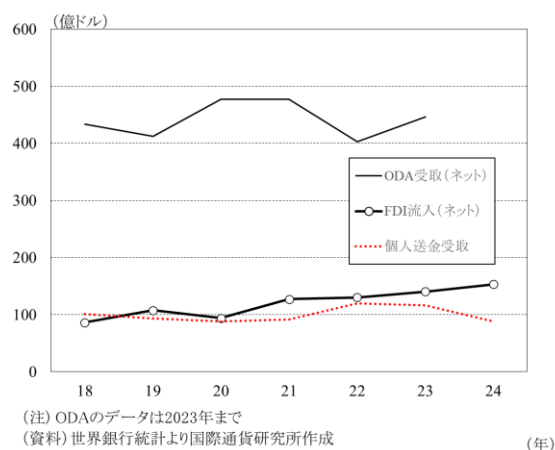
(3) 英国での議論から得られる示唆

英国における DFID と FCO の統合に際しては、対外援助と外交政策の整合性を高めることで開発課題への対応強化が期待される一方、援助が二国間関係の維持に傾斜し、開発成果への十分な配慮が損なわれる可能性が懸念されている。インドの事例では、貧困削減との結びつきの弱さが指摘されている。日本においても、ODA 活用の目的の一つとしてグローバル・サウス諸国との連携強化が掲げられているが、英国の事例に見られる課題には十分留意する必要がある。

日本の ODA は、アジアでは経済インフラ・サービスを中心に、アフリカでは社会インフラ・サービスおよび経済インフラ・サービスを中心に展開されてきた。こうした地

域ごとの開発ニーズの差異を踏まえ、中長期的な開発目標の達成に向けては、相手国の政府機関や企業、市民社会組織など多様なステークホルダーとの継続的な対話が必要であろう。また、英国も日本も民間資本の活用を重視しているが、低所得国においては依然として ODA の重要性が高い（図 12）。財政制約を考慮しつつも、世界の貧困削減という ODA 本来の目的を達成するためには、一定水準の ODA を維持していくことが重要であると考えられる。

図 12：低所得国向けの資金フローの動向



以上

< 主要参考文献 >

- ・ 外務省 2024 年版開発協力参考資料集
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/shiryo/pagew_001396_00002.html
- ・ 外務省 (2026) 2025 年における DAC 諸国の政府開発援助 (ODA) の実績 (暫定値)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/101010675.pdf>
- ・ FCDO (2026) “Statistics on International Development: Provisional UK ODA Spend 2025”, April 2026
<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/69d77ee0c6c0aacee394b2b/Statistics-on-International-Development-Provisional-UK-ODA-Spend-2025.pdf>

- OECD (2026) “Preliminary official development assistance levels in 2025 Detailed Summary Note”, 09 April 2026

[https://one.oecd.org/document/DCD\(2026\)8/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD(2026)8/en/pdf)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>